

平成 25 年度  
北秋田市行政評価委員会評価結果報告書

平成 25 年 12 月  
北秋田市行政評価委員会

# 目 次

1. 市民よる外部評価の概要	
(1) 行政評価委員会の位置づけ	・ ・ ・ ・ ・ 3
(2) 行政評価委員会の構成	・ ・ ・ ・ ・ 3
(3) 評価体制等	・ ・ ・ ・ ・ 3
(4) 評価対象事業等	・ ・ ・ ・ ・ 4
(5) 評価の流れ	・ ・ ・ ・ ・ 4
(6) 評価の留意点	・ ・ ・ ・ ・ 4
(7) 行政評価委員会の開催経過	・ ・ ・ ・ ・ 5
2. 評価結果（総括）	
(1) 事務事業評価	・ ・ ・ ・ ・ 6
(2) 施策評価	・ ・ ・ ・ ・ 6
3. 事務事業評価ワークシート	
(1) 納税貯蓄組合補助金	・ ・ ・ ・ ・ 7
(2) 地域産業振興育成事業補助金	・ ・ ・ ・ ・ 9
(3) 秋田内陸線利用高校生定期券補助金	・ ・ ・ ・ ・ 11
(4) 比内地鶏素雛購入費補助金	・ ・ ・ ・ ・ 13
4. 施策評価ワークシート	
(1) 地域コミュニティの推進・地域自治の体制確	・ ・ ・ ・ ・ 15
(2) 企業誘致・雇用の確保	・ ・ ・ ・ ・ 16
5. 行政評価委員からの意見や感想	・ ・ ・ ・ ・ 17

## 1. 市民による外部評価の概要

### (1) 行政評価委員会の位置づけ

行政評価制度とは、行政活動の目的を明確にしながらか果目標を設定し、その活動に対して投入された予算や人件費、成果物等を総括的に勘案しながら評価を行い、その評価結果に基づく改善を次の行政活動の企画・立案に反映させていく仕組みです。

本市では、平成 24 年度の行政評価制度導入に併せて、平成 24 年度に職員が実施した内部評価の客観性及び公正性を確保するために、市民ら第三者による評価機関として「北秋田市行政評価委員会」を設置しました。

### (2) 行政評価委員会の構成

行政評価委員会は、学識経験を有する者、地域自治組織が推薦する者、公募に応じた者からなる 10 名の委員で構成されております。

	氏名	役職	部会
1	近藤文廣	委員長、部会長	第1部会
2	吉田正作	副委員長、部会長	第2部会
3	佐藤光悦	副部会長	第1部会
4	佐藤善壽	副部会長	第2部会
5	御所野勝次		第1部会
6	田中勇美		第1部会
7	松橋悦治		第2部会
8	田中俊生		第2部会
9	小塚光子		第1部会
10	照内捷二		第2部会

(任期：平成 25 年 3 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

### (3) 評価体制

行政評価委員会の委員が、5 名ずつ 2 部会にわかれて部会長の進行により評価を実施しました。

なお、専門的な立場から現状の把握や分析が必要な場合に備え、コーディネーターを配置しております。

#### (4) 評価対象事業等

平成 24～25 年度に市が評価を実施した施策と事務事業の中から、市長、副市長等で構成された経営方針決定会議により、市民視点による評価が必要とされた 2 施策及び 4 事務事業を評価対象としました。

#### (5) 評価の流れ

1 評価対象あたり 90 分程度の時間の中で、担当部課長からマネジメントシートを基に事業内容等の説明を受け、その後、質疑応答を経て部会ごとに評価結果を取りまとめました。

#### (6) 評価の留意点

他の自治体等で実施されている事業仕分けのように、財源の捻出を主目的とした評価方法ではなく、「受益者」「納税者（負担者）」「利害関係者」「住民自治の主役」それぞれの市民の目線があることを留意しながら、事業等の充実や改善など建設的な提案を含めた評価にすることを念頭に実施しました。

#### 【事業内容の説明・質疑応答】



【評価結果の発表】

(7) 行政評価委員会の開催経過

	日時	委員会の概要
第1回	10月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価委員会の進め方の確認</li> <li>・講義及び演習               <ul style="list-style-type: none"> <li>【講義内容】 「事務事業評価の手法・考え方」について</li> <li>講師：行政経営株式会社</li> <li style="padding-left: 40px;">プロジェクト・マネジャー 宮城貴行 氏</li> <li>【演習事例】 「市営住宅【単独住宅】管理事業」</li> </ul> </li> </ul>
第2回	10月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価               <ul style="list-style-type: none"> <li>「納税貯蓄組合補助金」</li> <li>評価：第1部会 説明：総務部長、税務課長</li> <li>「地域産業振興育成事業補助金」</li> <li>評価：第2部会 説明：産業部長、商工観光課長</li> </ul> </li> </ul>
第3回	11月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価               <ul style="list-style-type: none"> <li>「秋田内陸線利用高校生定期券補助金」</li> <li>評価：第1部会 説明：総務部長、内陸線再生支援室長</li> <li>「比内地鶏素雛購入費補助金」</li> <li>評価：第2部会 説明：産業部長、農林課長</li> </ul> </li> </ul>
第4回	11月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策評価               <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域コミュニティの推進、地域自治の体制確立」</li> <li>評価：第1部会 説明：総務部長、市民生活部長 総務課長、生活課長</li> <li>「企業誘致・雇用の確保」</li> <li>評価：第2部会 説明：産業部長、商工観光課長</li> </ul> </li> </ul>
第5回	12月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価結果のとりまとめ</li> <li>・評価結果の報告</li> </ul>

## 2. 評価結果（総括）

### （1）事務事業評価

評価対象	市（担当課）の評価	委員会の評価
納税貯蓄組合補助金	行政関与の見直し	廃止・休止
地域産業振興育成事業補助金	廃止・休止 事業のやり方改善 目的再設定	廃止・休止 事業のやり方改善 市の関与軽減
秋田内陸線利用高校生定期券補助金	事業のやり方改善 受益機会の適正化 行政関与の見直し	事業のやり方改善
比内地鶏素雛購入費補助金	事業のやり方改善 費用負担の適正化 廃止・休止	事業のやり方改善

### （2）施策評価

評価対象	市（担当課）の評価	委員会の評価
地域コミュニティの推進・地域自治の体制確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や地元の活動実態を全体的に理解する。</li> <li>・自主防災組織の組織化を進め、地域コミュニティに結び付ける</li> <li>・職員にも地域住民の一員として、地域の活動に協力するよう啓発する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民と話し合い「夢や希望」など意見を話し合う場を作る</li> <li>・地域づくり等に関係する担当窓口を一本化にする。（総務課・生活課）</li> </ul>
企業誘致・雇用の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市独自の条例制定も視野に入れて産業振興に取り組む。</li> <li>・ハローワークや各事業所から情報を収集して、庁内で分析・検討し、独自の戦略を練る。</li> <li>・企業間（誘致含む）の情報交換ができるような情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緻密な情報収集</li> <li>・Uターンの奨励</li> </ul>

### 3. 事務事業評価ワークシート

#### (1) 納税貯蓄組合補助金

1. 目的妥当性評価		①政策体系との整合性
対象	組合に所属する市民	この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画体系)や市民感覚と照し合わせると適切か？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである) <input type="checkbox"/> 適切である (気になった点・出された意見等)
	意図	②公共関与(行政関与)の妥当性
	期限内に定められた額を納税する	この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (行政(市)が税金を使って果たす目的ではない、行政(市)が税金を使って果たす目的ではあるが民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである) <input type="checkbox"/> 妥当である 行政(市)が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である (気になった点・出された意見等)
	↓	
上位目的	行政運営を円滑に行える 財政の健全化	<input type="checkbox"/> 事務処理は、組合が自ら行うべきであり、市は支援するべきではない

2. 有効性評価		③成果の向上余地
成果指標と実績	納税組合の収納率 99.0% 納税組合収納額 492,723千円	あるべき水準や目標に達しているか？ 現在の活動内容で次年度以降の成果向上が期待できるか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある(成果実績は十分でない) <input type="checkbox"/> 妥当である(成果実績は十分な水準である) (気になった点・出された意見等) <input checked="" type="checkbox"/> 収納活動のあり方に差があり、収納率に影響を与えている。
	活動指標と実績	④類似事業との統廃合・連携の可能性
	組合数(24年度) 286	目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (気になった点・出された意見等) <input checked="" type="checkbox"/> 口座振替など、他の納付方法について検討する必要がある。

### 3. 効率性評価・公平性評価

活動  
指標  
と実績

組合数 286

コスト

正規職員、再任用職員  
& 嘱託職員の業務時間  
& 事業費

事業費 10,391千円  
人件費 684千円  
トータル 11,075千円

#### ⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど）

削減余地がある  削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

- ・ 年次計画を立て削減、そして廃止へ

#### ⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？

削減余地がある  削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

- ・ 上記に基づいて行動する

#### ⑦公平性評価

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？  
受益者負担が公平・公正になっているか？

見直し余地がある  公平・公正である

（気になった点・出された意見等）

### 4. 評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）

#### (1) 評価結果の総括

- ①目的妥当性  適切  見直し余地あり  
②有効性  適切  見直し余地あり  
③効率性  適切  見直し余地あり  
④公平性  適切  見直し余地あり

#### (2) 今後の事業の方向性（複数選択可）

- 廃止・休止  目的再設定  市の関与軽減  
 事業のやり方改善（有効性改善）  
 事業のやり方改善（効率性改善）  
 事業のやり方改善（公平性改善）  
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

#### (3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

- ・ 納税組合は、約60年前（S28年）から続く古い制度であり、口座引落やコンビニでの納付など社会情勢の変化を考慮するべきである。
- ・ 組合に加入していない市民の視点から見ると、一部の納税者のみに恩恵がある不平等な取り扱いになっている。
- ・ 市として今後どのように取り組むか方向性を示しており、納税組合に説明し理解を求めるなど計画的に取り組むべきである。

### 5. 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

- ・ 委員の中には、「この補助金がまだあったのか？」という声があった。
- ・ 公金の管理や取り扱いについて再検討が必要である。
- ・ 長い歴史があるため、補助金の取り扱いは、難題であったと思う。
- ・ 時代の変化に合わせた事務処理をするように改善するべきである。



(2) 地域産業振興育成事業補助金

1. 目的妥当性評価

対象	商工会 会員 高校生 市民	<p>①政策体系との整合性</p> <p>この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画体系)や市民感覚と照し合わせると適切か？</p> <p>■見直し余地がある(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)</p> <p>□適切である (気になった点・出された意見等)</p> <p>・ <b>商工会 会員の総意による充実・拡大</b></p> <p>・ <b>会員の意識改革</b></p> <p>②公共関与(行政関与)の妥当性</p> <p>この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？</p> <p>■見直し余地がある (行政(市)が税金を使って果たす目的ではない、行政(市)が税金を使って果たす目的ではあるが民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)</p> <p>□妥当である (行政(市)が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である) (気になった点・出された意見等)</p> <p>・ <b>事業の成果について、市が関与すべきである。</b></p> <p>・ <b>実施内容、方法などを検証すべきである。</b></p>
意図	売上を増やす 人材育成(起業家) イベントの参加(楽しむ)	
上位目的	中心市街地(商店) ↓ 活性化	

2. 有効性評価

成果指標と実績	イベント参加企業の年間売上総額 ↓ 不明(把握していない)	<p>③成果の向上余地</p> <p>あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で次年度以降の成果向上が期待できるか？</p> <p>■見直し余地がある(成果実績は十分でない)</p> <p>□妥当である(成果実績は十分な水準である) (気になった点・出された意見等)</p> <p>・ <b>結果(数値)を求めるべきである。</b></p> <p>・ <b>商工会は、体質の改善が必要である。</b></p> <p>④類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？</p> <p>■他に手段がある</p> <p>    ■統廃合ができる</p> <p>    □連携ができる</p> <p>    □既に統廃合・連携している</p> <p>    □統廃合・連携ができない</p> <p>□他に手段がない (気になった点・出された意見等)</p> <p>・ <b>統廃合、連携できる企業を探す</b></p> <p>・ <b>合川地区、森吉地区での開催も可能ではないか</b></p>
活動指標と実績	阿仁合駅前	

### 3. 効率性評価・公平性評価

#### 活動 指標 と実績

参加者 12,931人

阿仁合駅前+ハイスクールインキューブ  
 事業 12,500人  
 買い物弱者支援 395人  
 その他 36人

#### コスト

& 正規職員、再任用職員  
 嘱託職員の業務時間  
 の業務時間  
 の業務時間  
 の業務時間

事業費 1,000千円  
 人件費 190千円  
 トータル 1,190千円

#### ⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど）

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

- ・ **商工会が、自主運営することにより事業費を軽減できる。**

#### ⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

- ・ **商工会が、自主運営することにより人件費を軽減できる。**

#### ⑦公平性評価

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？  
 受益者負担が公平・公正になっているか？

見直し余地がある 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）

### 4. 評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）

#### （1）評価結果の総括

- ①目的妥当性 適切 見直し余地あり
- ②有効性 適切 見直し余地あり
- ③効率性 適切 見直し余地あり
- ④公平性 適切 見直し余地あり

#### （2）今後の事業の方向性（複数選択可）

- 廃止・休止 目的再設定 市の関与軽減
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

#### （3）この事務事業に関しての全体所感・市への提案

- ・市は、事業の実施状況を検証し、成果が出るようにもっと関与を強めるべきである。
- ・買い物弱者支援事業は、廃止若しくは一旦休止し実施方法を再検討するべきである。
- ・市は、自主運営できる仕組みとするため改善を求めるべきである。
- ・市は、出店者を増やす取り組みを行うように改善を求めるべきである。

### 5. 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

- ・担当課の部長、課長による詳しい解説により、事業内容等が明確になり理解が深まった。
- ・商工会とその会員は、行政に依存しなくても活動できるように意識改革が必要だと感じた。
- ・市は、補助金を払う以上は成果があがることを期待するものの、期待通りに成果があがらず担当課の職員は苦しい立場にあると感じた。
- ・中心市街地の活性化を目指し取り組んでいるものの、駅前通りや銀座通りが今後どのようになるか一人の市民として不安に感じた。

(3) 秋田内陸線利用高校生定期券補助金

1. 目的妥当性評価

対象	北秋田市内に居住する 高校生の保護者	<p>①政策体系との整合性</p> <p>この事務事業の目的(対象と意図)について、 上位目的(=総合計画体系)や市民感覚と照し合わせると適切か？</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある(目的自体適切ではない、 対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)</p> <p>■適切である (気になった点・出された意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>内陸線の運賃は、JRと比較すると割高であり、JRとの差額分を補助することは適正である</b></li> </ul> <p>②公共関与(行政関与)の妥当性</p> <p>この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある (行政(市)が税金を使って果たす目的ではない、行政(市)が税金を使って果たす目的ではあるが民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)</p> <p>■妥当である (行政(市)が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である) (気になった点・出された意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>補助することにより、高額な交通費負担の軽減につながっている</b></li> </ul>
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子供の通学費用を軽減できる</li> <li>・ できるだけ内陸線を利用する</li> </ul>	
上位目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活交通基盤の維持安定</li> <li>・ 安心して学校にいける環境整備</li> <li>・ 高校生の流動による地域活性化</li> </ul>	

2. 有効性評価

成果指標と実績	<p>利用状況(H24)</p> <p>1年生 62.22%</p> <p>全体 54.48%</p>	<p>③成果の向上余地</p> <p>あるべき水準や目標に達しているか？ 現在の活動内容で次年度以降の成果向上が期待できるか？</p> <p>■見直し余地がある(成果実績は十分でない)</p> <p><input type="checkbox"/> 妥当である(成果実績は十分な水準である) (気になった点・出された意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>利用率の向上を目指すべきである</b></li> <li>・ <b>運行時間が、高校生のニーズにあっているか調査が必要</b></li> </ul> <p>④類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 統廃合ができる</li> <li><input type="checkbox"/> 連携ができる</li> <li><input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない</li> </ul> <p>■他に手段がない</p> <p>(気になった点・出された意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>路線バスがあるが、始業時間に間に合わせるためには高速バスの運行が必要</b></li> </ul>
活動指標と実績	<p>利用月数 1,963</p> <p>利用実人数</p> <p>1年生 84人</p> <p>全体 237人</p>	

### 3. 効率性評価・公平性評価

活動  
指標  
と実績

定期利用月数  
1,963人  
実人数  
237人

コスト

正規職員、再任用職員  
& 嘱託職員  
の業務時間  
と事業費

事業費 16,940千円  
人件費 7,410千円  
計 24,350千円

#### ⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど）

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

- ・ 利用率の向上を目指すべきである

#### ⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

- ・ 現状のままでは削減の余地はない
- ・ 内陸線が、システムの更新した場合は、削減可能

#### ⑦公平性評価

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？  
受益者負担が公平・公正になっているか？

見直し余地がある 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）

- ・ 事業内容を知らない保護者がいる可能性がある
- ・ 事業説明の機会を増やすべきである

### 4. 評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）

#### (1) 評価結果の総括

- ①目的妥当性 適切 見直し余地あり  
 ②有効性 適切 見直し余地あり  
 ③効率性 適切 見直し余地あり  
 ④公平性 適切 見直し余地あり

#### (2) 今後の事業の方向性（複数選択可）

- 廃止・休止 目的再設定 市の関与軽減  
事業のやり方改善（有効性改善）  
事業のやり方改善（効率性改善）  
事業のやり方改善（公平性改善）  
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

#### (3) この事務事業についての全体所感・市への提案

- ・高額な交通費の軽減と内陸線利用者の増加につながるため継続が望ましい
- ・補助金の清算方法の見直しと事務の簡素化が必要
- ・利用実態の把握と周知の徹底
- ・利用しやすいダイヤや運行になるように内陸線との協議

### 5. 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

- ・高校生を含め子どもの育成につながる良い事業だと思う。
- ・事業内容を知らない保護者がいる可能性がある事業説明の機会を増やすべきである

(4) 比内地鶏素雛購入費補助金

1. 目的妥当性評価

対象	比内地鶏を飼育する農家
意図	負担が軽減される飼育しやすくなる、生産性を向上する
↓	
上位目的	農家の収益が増大する

①政策体系との整合性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画体系)や市民感覚と照し合わせると適切か？

見直し余地がある(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)

適切である

(気になった点・出された意見等)

- 生産農家の充実を図るため、少人数集団化して生産の安定に努める
- 生産拡大のため基盤を整備する

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

見直し余地がある

(行政(市)が税金を使って果たす目的ではない、行政(市)が税金を使って果たす目的ではあるが民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)

妥当である

(行政(市)が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

2. 有効性評価

成果指標と実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>増羽数 (5,362羽)</li> <li>新規で比内地鶏を飼育する農家数 (0戸)</li> </ul>
活動指標と実績	飼養羽数 (93,035羽)

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で次年度以降の成果向上が期待できるか？

見直し余地がある(成果実績は十分でない)

妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

- 市外や県外など外部からも就農希望者を招き、生産農家を増やす

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？

他に手段がある

- 統廃合ができる
- 連携ができる
- 既に統廃合・連携している
- 統廃合・連携ができない

他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

- 他団体と連携し、生産体制を強化する

### 3. 効率性評価・公平性評価

活動  
指標  
と実績

飼養羽数  
(93,035羽)

コスト

& 正  
嘱 規  
託 職 員  
職 員 の  
業 務 再  
費 員 任  
の 業 務 用  
時 間 職  
員

事業費  
H24 2,791千円  
H25 6,520千円  
人件費 30千円

#### ⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

- ・ 需要が増加すれば、削減の余地がある

#### ⑥人件費の削減余地

やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？

削減余地がある 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

#### ⑦公平性評価

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？  
受益者負担が公平・公正になっているか？

見直し余地がある 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

- ・ 将来的には、農家が自立して飼育する方向に向かうべき

### 4. 評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)

#### (1)評価結果の総括

- ①目的妥当性 適切 見直し余地あり
- ②有効性 適切 見直し余地あり
- ③効率性 適切 見直し余地あり
- ④公平性 適切 見直し余地あり

#### (2)今後の事業の方向性(複数選択可)

- 廃止・休止 目的再設定 市の関与軽減
- 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)
- 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

#### (3)この事務事業に関する全体所感・市への提案

- ・ 集団化に対する補助など生産農家の育成や人材の確保につながる仕組みが必要である。
- ・ 生産農家を増やすため、市外など外部の就農希望者を取り込む仕組みが必要である。
- ・ 農協に対して、市の意見や方向性を明確に示すべきである。
- ・ 飼育数の拡大などの目標を達成した場合は、制度の見直しが必要である。
- ・ 将来的には、農家は自立して飼育、販売できるように自立するべきである。

### 5. 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

- ・ 専門的な知識が必要なため評価が困難な分野であった。
- ・ 農協や生産農家の声を部会での議論に取り入れる機会が必要である。

## 6. 施策評価ワークシート

### (1) 地域コミュニティの推進・地域自治の体制確立

今後の方向性			
(1) 伸ばすべき成果			
伸ばすべき成果	協働によるまちづくりへの体制を整える 幅広い市民が参加できる雰囲気づくりと人材の育成		
(2) 成果を伸ばすための対策			
市民	まちづくりは、自分の生活そのものである意識を持つ 自己責任(自分でできる事や協力しあう事を理解する)		
関係団体・関係者 (自治会誘致懇談会)	まちづくりは、自分の生活そのものである意識を持つ 自己責任(自分でできる事や協力しあう事を理解する)		
市役所	地域と積極的に関わる 情報を共有し交流を深める		
(3) 問題点とその原因			
問題点	地域によってコミュニティの 担い手不足が発生	その原因	人口の減少 少子高齢化 地域愛(郷土愛)の 希薄化(地域と行政の距離感)
(4) 問題解決のための対策			
市民	世代を超えての交流 自分でできる事とできないことの整理		
関係団体・関係者 (自治会・町内会・その他)	地域で活動する団体やNPOとの地域づくりについて話し合う 北秋田市自治会連絡協議会と鷹巣中央自治会長協議会との連携・調整		
市役所	市民と話し合い「夢や希望」など意見を話し合う場を作る 地域づくり等に関係する担当窓口を一本化する(総務課・生活課)		

#### 【この施策に関する全体の所感・市への提案】

- ・それぞれの部課で、行政協力員の委嘱、自主防災組織の立ち上げ、地域づくり団体の助成など分野別に事業を実施しているため、地域全体の課題や情報を共有することが難しくなっている。
- ・出前講座の開催など市役所と自治会等の連携強化に資する取り組みも必要である。
- ・行政で実施している取り組みの情報が市民に届いていなく、地域で有効に活用できていない。市が持っている行政情報や地域活動に必要な情報を積極的に提供する必要がある。
- ・市職員は、地域に出て地域課題や住民ニーズを把握して、地域の情報を共有する必要がある。

## (2) 企業誘致・雇用の確保

今後の方向性			
(1)伸ばすべき成果			
伸ばすべき成果	働く場の確保		
(2)成果を伸ばすための対策			
市民	市出身の企業役員などを市に情報を提供する		
関係団体・関係者 (企業誘致懇談会)	懇談会の実施回数を増やし、より多くの情報を集める		
市役所	企業訪問や企業誘致懇談会の開催などを通じて情報の収集に努める		
(3)問題点とその原因			
問題点	企業進出環境の格差	その原因	地理(市場との距離) 気象条件(冬季) コスト(人件費など)
(4)問題解決のための対策			
市民	地元企業に関心を持つ		
関係団体・関係者 (企業)	意識改革、若者と企業との緊密化		
市役所	緻密な情報収集 Uターンの奨励		

### 【この施策に関する全体所感・市への提案】

- ・企業誘致については、リサーチを徹底的に実施して欲しい。まだ、諦めるべきではない。
- ・担当者の趣味や好物、家族構成なども調べるなど、企業の担当者の心をひきつける様な会話術など技術を身に着けた職員の育成が必要である。



## 5. 行政評価委員からの意見や感想

### (1) 市政に対して

- ① 市民の反応も様々あると思うが、市は評価結果を受け止めそして活用して欲しい。
- ② 合併後、住民サービスの低下や行政が役割を果たしていないという声大きい。地域の実情や住民の意識の把握など現場を重視し、問題の解決に努力して欲しい。
- ③ 数時間かけて評価したが、話し合った内容について担当課の職員だけではなく、市の幹部の方にも理解して欲しいと感じる議論もあった。
- ④ 少子高齢化や人口減少が進む中、子育て支援や若者定住への施策、女性の役割、民間企業での雇用状況、6次産業の将来性など、市民生活に不安要因を感じる昨今、施策のあり方はこれでいいのかと思う。この現状が市税や地方交付税など収入見みに予断を許さない状況にあることも感じた。
- ⑤ 今後、老朽化が進む公共施設、災害、防災、医療費の増大に繋がる背景、介護や福祉など、まさに施策の見直しや方向転換そこには適正な行政評価が益々求められると思う。今、北秋田市民が安心して安全に暮らし続けるためには、職員も地域や現場を十分理解し、住民と共に一体となり危機感をもって乗り越える時期に直面しているのではないか。

### (2) 行政評価委員会全般について

- ① 市役所の事業や抱えている課題などを知る機会となり、自分自身としてとても意義のある時間を過ごす事ができた。この取り組みは今後も続けて欲しい。
- ② 市民による評価制度を導入した市当局の姿勢に敬意を表したい。また、今後とも慣行にとらわれない行政運営をメインに尽力していただきたい。
- ③ 委員会での意見や提言が取り入れられないかも知れないが、率直な意見を取りまとめることができたと思う。
- ④ 市が行った内部評価の結果と大差はなかったが、評価結果が妥当であったが気がかりである。

### (3) 評価手法・内容（シート、文言等）について

- ① 評価シートは、メリットやデメリットそして担当職員の問題意識や考え方など生の声分かるようなものを目指して欲しい。
- ② 専門用語が使われ、理解できない場面もあった。市民にも理解できるように努める必要がある。

#### (4) 評価対象事業について

- ① 全ての補助金をリストアップして市民に公開して欲しい。行政評価委員会としても評価対象とすべきものが見えてくるのではないかと思う。
- ② 委員会での評価対象を決める際には、選定の経緯や理由などを事前に説明があれば納得して評価に挑めるのではないかと思う。
- ③ 評価対象によっては、意見の違いや時間の不足になることもあり、とりまとめることが困難なケースもあった。
- ④ 早めに行政評価を必要とする重要施策があると思う。良い取り組みなので、迅速に進めていただきたい。